

令和2年度宇土市耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目的

宇土市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実に努めることが重要である。

このため、宇土市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、宇土市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 令和2年度の計画

取組内容	財政的支援	
	耐震診断の結果，倒壊の危険性があると判断された住宅について，耐震改修設計，耐震改修工事，建替え設計，建替え工事，耐震シェルター工事を行う住宅所有者に対して補助対象費の一部補助を行う。	
取組内容	普及啓発等	
	①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度も前年度に引き続き，市内外の全ての住宅所有者等にダイレクトメールを送付（固定資産税等納税通知書を活用） 	
	②耐震診断実施者に対する耐震化促進	
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時にパンフレットを配布 ・令和2年度は令和元年度までに耐震診断実施後，耐震改修を行っていない者にダイレクトメールの送付や訪問を行う（①共通取組）。 	
取組内容	③改修事業者の技術力向上等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・県や関係機関と連携した，耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施 ・工事業者情報を容易に取得できるよう，耐震診断結果報告時に配布するパンフレットにリフォーム評価ナビ等，国交省補助事業採択サイトのアドレスを記載 	
	④一般への周知普及	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を活用し補助事業の周知を実施 ・防災イベント等において補助事業のブース展示を実施 ・補助事業に関するパンフレット等の作成・配布 	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断実施：20戸* ・耐震改修設計費補助：3戸 ・耐震改修工事費補助：3戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計改修工事一括補助：5戸 ・建替え設計工事一括補助：5戸 ・耐震シェルター工事補助：1戸

※熊本県が実施する戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業により実施

4 前年度（令和元年度）実績・自己評価

実績	財政的支援		
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断実施：7戸※ 耐震改修設計費補助：0戸 耐震改修工事費補助：0戸 	<ul style="list-style-type: none"> 設計改修工事一括補助：2戸 建替え設計工事一括補助：2戸 耐震シェルター工事補助：0戸 	
自己評価	普及啓発等		
	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌を活用し補助事業の周知を実施 (広報うと令和元年6月号～令和元年11月号) 市内外の全ての住宅所有者等にダイレクトメールを送付(固定資産税等納税通知書を活用) 窓口に案内チラシの設置 ・宇土市建設業協会への周知 周知活動, パネル設置 ・相談コーナー設置 (宇土市総合防災訓練 計1回実施) 令和2年1月25日に熊本県耐震対策講演会を宇土市で開催(市共催) 100名以上参加 アクションプログラム策定(令和元年5月30日) 宇土市HPへの掲載 (https://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/22/18042.html) 		
自己評価	課題		
	<ul style="list-style-type: none"> イベント等への参加機会が少なく,出張等により十分なPRができなかった。 		
	改善策		
<ul style="list-style-type: none"> 宇土市HPの更新を定期的実施し,周知を図る。 前年度同様固定資産税納税通知書にチラシを同封し,周知を図る。 イベント等でのPR活動を強化する。 			

※熊本県が実施する戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業により実施

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年度～平成37年度		
	耐震化率	51%	住宅戸数	13193戸
			耐震性有戸数	6,722戸
	算出年度	平成28年度	耐震化率根拠数値年度	平成28年
	耐震化中間目標	特になし	中間目標年度	特になし
	耐震化最終目標	おおむね解消	最終目標年度	平成37年度